

## 問題6-6

【問1】③：3,000

〈資料1〉

	A社
流動資産	
現金及び預金	3,000
受取手形	1,400
売掛金	3,500
有価証券	1,000
<b>商品</b>	<b>3,000 ← 差額</b>
その他	1,100
流動資産合計	<u>13,000 ← 後述</u>

\* A社の流動資産13,000 = 流動負債10,200 + 正味運転資本2,800 〈資料4〉

\* 正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債

【問2】④：12,100

1株当たり純資産1,210 〈資料4〉 × 発行済株式数10 〈資料4〉 = 12,100

【問3】④：128

有価証券利息58 + 受取配当金25 + 有価証券評価益45 = 128

\* 〈資料4〉の[営業外損益・特別損益の各項目]より。

\* その他の項目

営業外費用640 = 有価証券評価損510 + 支払利息130

特別利益250 = 固定資産売却益140 + 投資有価証券売却益110

特別損失100 = 減損損失100

【問4】②：650

〈資料2〉

	B社
～	～
営業利益	<u>1,012</u>
営業外収益	128 ← 問3参照
営業外費用	640 ← 問3参照
経常利益	<u>500 ← 差額</u>
特別利益	250 ← 問3参照
特別損失	100 ← 問3参照
<b>税引前当期純利益</b>	<b><u>650 ← 差額</u></b>
法人税, 住民税, 及び事業税	260
法人税等調整額	△110
当期純利益	<u>500 ← 差額</u>

【問5】①：(ア)正 (イ)正

ア) 売上高営業利益率はA社 (8.1%)の方がB社 (6.7%)よりも高く、A社の方が良い。

\* A社の売上高営業利益率8.1% = 営業利益1,400 / 売上高17,325 × 100

\* B社の売上高営業利益率6.7% = 営業利益1,012 / 売上高15,000 × 100

イ) 売上高販売費及び一般管理費率はA社 (11.9%)の方がB社 (13.3%)よりも低く、A社の方が良い。

\* A社の売上高販売費及び一般管理費率11.9% = 販売費及び一般管理費2,065 / 売上高17,325 × 100

\* B社の売上高販売費及び一般管理費率13.3% = 販売費及び一般管理費1,988 / 売上高15,000 × 100

\* 売上原価率や販売費及び一般管理費率のような費用項目は、「低い」方が良いといえる点に注意。

【問6】①：(ア)正 (イ)正

ア) 問題文の通り。

イ) A社の法人税等調整額△120 = (税引前当期純利益930 - 当期純利益700) - 法人税, 住民税及び事業税350

\* 法人税等調整額が+ (プラス)の場合は法人税, 住民税及び事業税を増額して、反対に△ (マイナス)の場合は減額する。

例)

	+	△
税引前当期純利益	100	100
法人税, 住民税, 及び事業税	50	50
<b>法人税等調整額</b>	<b>20</b>	<b>△20</b>
当期純利益	30	70

【問7】③：(ア)誤 (イ)正

ア) A社のキャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ (+)と借入金などの財務活動によるキャッシュ (+)を元手に、投資活動 (△)を行っていることがわかる。

\* 問題文にある「保有資産の売却」を行えば投資活動によるキャッシュ・フローは+ (プラス)になり、「借入金の返済」を行えば財務活動によるキャッシュ・フローは△ (マイナス)になる。

イ) 問題文の通り。

\* その他のパターンについては、別途添付の「例題：キャッシュフローの循環パターン」を参照。

【問8】①：(ア) 正 (イ) 正

ア) 問題文の通り。

\* 当座比率 (%) = 当座資産 / 流動負債 × 100

\* 当座資産 = 流動資産 - 棚卸資産

イ) 当座比率はA社 (98.0%) の方がB社 (126.4%) よりも低い。

\* A社の当座比率98.0% = 当座資産10,000 / 流動負債10,200 × 100

\* A社の当座資産10,000 = 流動資産13,000 (問1参照) - 棚卸資産3,000 (問1参照)

\* B社の当座比率126.4% = 当座資産13,500 / 流動負債10,680 × 100

\* B社の当座資産13,500 = 流動資産16,000 - 棚卸資産2,500

【問9】④：(ア) 誤 (イ) 誤

ア) フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動を行えば、資金の状況が安定するという考え方を反映した指標である。

\* フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

イ) A社のフリー・キャッシュ・フロー (500) はプラスである。

\* A社のフリー・キャッシュ・フロー500 = 営業活動によるキャッシュ・フロー2,500 + 投資活動によるキャッシュ・フロー△2,000

【問10】③：(ア) 5.7 (イ) 高い

ア) A社の総資本営業利益率5.7% = 営業利益1,400 / 総資本24,750 × 100

イ) 総資本営業利益率はA社 (5.7%) の方がB社 (3.8%) よりも高い。

\* B社の総資本営業利益率3.8% = 営業利益1,012 / 総資本26,700 × 100

【問11】③：(ア) 誤 (イ) 正

ア) 総資本回転率 (= 売上高 / 総資本) は売上高による総資本の回収の度合いを示す指標である。

イ) 総資本回転率はA社 (0.7回) の方がB社 (0.56回) よりも高く、A社の方が投資効率が高い。

\* A社の総資本回転率0.7回 = 売上高17,325 / 総資本24,750

\* B社の総資本回転率0.56回 = 売上高15,000 / 総資本26,700

【問12】②：(ア) 正 (イ) 誤

ア) 財務レバレッジ (= 総資本 / 自己資本 × 100) は自己資本比率 (= 自己資本 / 負債純資産合計 × 100) の逆数である。

\* 総資本 = 負債純資産合計

\* 逆数ということは、自己資本比率を高めると、財務レバレッジは低くなる。

\* 反対に、負債比率 (= 負債 / 純資産 × 100) を高めると、純資産に対する負債の割合が高まるため、財務レバレッジ (= (負債 + 純資産) / 純資産 × 100) も高くなる。

イ) 財務レバレッジはA社 (204.5%) よりもB社 (211.1%) の方が高い。

\* A社の財務レバレッジ204.5% = 総資本24,750 / 自己資本12,100 (問2参照) × 100

\* B社の財務レバレッジ211.1% = 総資本26,700 / 自己資本12,650 × 100

**【問13】②：（ア）正（イ）誤**

**ア）問題文の通り。**

\* 株価収益率 = 1株当たり株価 / 1株当たり当期純利益 × 100

**イ）株価収益率（PER）はA社（14.3倍）よりもB社（22.0倍）の方が高い。**

\* A社のPER14.3倍 = 1株当たり株価1,000 / 1株当たり当期純利益70

\* A社の1株当たり当期純利益70 = 当期純利益700 / 発行済株式数10

\* B社のPER22.0倍 = 1株当たり株価1,100 / 1株当たり当期純利益50

\* B社の1株当たり当期純利益50 = 当期純利益500（問4参照） / 発行済株式数10

**【問14】①：（ア）正（イ）正**

**ア）従業員1人当たり売上高（=売上高 / 従業員数）は計算結果がパーセントではなく金額値（実数）で表されるため、実数分析にあたる。**

**イ）従業員1人当たり売上高はA社（346.5）の方がB社（333.3）よりも大きい。**

\* A社の従業員1人当たり売上高346.5 = 売上高17,325 / 従業員数50

\* B社の従業員1人当たり売上高333.3 = 売上高15,000 / 従業員数45